

規制支援に係る受託研究、委託研究、共同研究の実施状況

令和 2 年 1 月 28 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

安全研究・防災支援部門企画調整室

1. 概要

安全研究・防災支援部門は、これまでの規制支援審議会の審議を踏まえ、規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について方策（ルール）を定め、これに沿って中立性・透明性を確保している。

今般、平成 31 年度（令和元年度）の受託事業が、この方策に基づいて進められたかどうか以下のとおり確認を行うと共に、方策には受託事業の一環として行う再委託研究、共同研究についても定めがあるため、合わせて確認を行った。

2. 受託研究

方策に定めた各事項について、別表のとおり受託事業毎に確認した。

原子力機構以外の原子力事業者等との関係について、各センターは原子力事業者等からの受託事業や研究資金を受けておらず、また原子力事業者等に対して許認可対象となる設備を製作し提供していないため、方策の 2.（1）①②は該当がない。

方策の 2.（1）③についても、原子力事業者等からの出向者を従事させている受託事業はない。

受託事業の一環としての再委託研究は、8 件の受託事業において計 9 機関に対し行っている。これについて方策の 2.（1）④について確認を行った結果、再委託先の当該事業従事者が原子力事業者等からの受託事業にも携わっている例が 2 件あるが、何れも当該原子力事業者からの受託事業の内容は本再委託と利益相反の生じないものであった。

なお、各センターにおいては、再委託に係る契約条件として「本件への従事者は、受託事業実施期間において本件と利益相反が生じる技術課題に関する原子力事業者等からの受託事業や研究資金を受けない」ことを契約書（仕様書に相当する実施計画書）に明記し、利益相反の問題が顕在化しないよう努めている。

また、原子力機構内における受託事業の従事者については、方策の 2.（2）②に関し、兼務者が本件に従事している例はあるものの、原子力事業者等からの受託事業にも携わっている例は無かった。

方策の2.(2)のなお書きにある規制対象施設の利用については、原子炉安全性研究炉(NSRR)をはじめとする利用があるものの、何れも当部門が提示した実験条件に基づき実施、或いは当部門の者が直接実施していた。

その他の方策に定める各項目については、特に該当がなかった。

3. 共同研究

方策4.に定める、受託事業を遂行するに当たって実施する共同研究は1件あるが、事業遂行に不可欠な実機燃料を用いた試験研究に係るものであり、対等な立場で実施する等、利益相反が生じない措置を講じている。

以 上

受託研究
(原子力緊急時支援・研修センター実施分)

No	委託元	件名	契約金額 (単位:千円)	2.規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について							3.透明性の確保について	4.その他 (原子力事業者等との共同研究)	確認結果	
				(1)原子力機構以外の原子力事業者等との関係				(2)原子力機構内における協力の規制対象施設の利用						(3)例外的措置
				①受託、研究資金	②設備の製作、提供	③出向者の従事	④再委託先	①本務者	②兼務者等の従事	なお書き (規制対象施設の利用)				
23	原子力規制庁	平成31年度緊急時モニタリングセンターに係る訓練の高度化業務	23,079					-						
24	原子力規制庁	平成31年度原子力施設等防災対策等委託費及び放射性物質測定調査委託費(80km圏内外における航空機モニタリング)事業	569,018					-	○				・福島環境安全センター(南相馬)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者が実施している。	
25	原子力規制庁	平成31年度原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術の確立等)事業	262,626					-	○				・福島環境安全センター(南相馬)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者が実施している。	
26	原子力規制庁	平成31年度放射性物質測定調査委託費(東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約)事業	482,300				○	-	○				・公益財団法人日本分析センター及び一般財団法人日本地図センターへ一部再委託。(詳細は別表2) ・福島環境安全センター(南相馬)、原子力基礎工学研究センター(東海)及びシステム計算科学センター(東海)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者及び部門以外の派遣労働者が実施している。	
27 新	原子力規制庁	平成31年度放射性物質測定調査委託費(福島県近沿岸海域等における放射性物質等の状況調査)事業	188,768				○	-	○				・国立大学法人金沢大学へ一部再委託。(詳細は別表2) ・福島環境安全センター(南相馬)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者が実施している。	
28 新	原子力規制庁	平成31年度原子力施設等防災対策等委託費(生活行動パターンを模擬した連続的な空間線量率の測定及び詳細モニタリング結果のマップ化)事業	111,498					-	○				・福島環境安全センター(南相馬)及びシステム計算科学センター(東海)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者及び部門以外の派遣労働者が実施している。	
29	原子力規制庁	令和元年度原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリングをはじめとする環境放射線モニタリング技術に係る国際動向調査)事業	6,074					-	○				・福島環境安全センター(南相馬)で一部実施。原子力事業者からの受託事業や契約業務に携わっており、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない当センターの兼務者が実施している。	

○:中立性・透明性の確保に影響を与える可能性があると思われる箇所

委託研究(受託事業の一環として行う再委託研究)

(規審7-8別表2)

受託No	委託先	件名	契約金額 (単位:千円)	確認結果
5	国立大学法人東北大学	原子炉圧力容器の照射脆化に関わる微細組織分析	25,797	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
12	国立大学法人京都大学	ヨウ素の沈着率、浸透率の調査	8,910	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
16	国立大学法人九州工業大学	タンタルの水素吸収ぜい化挙動評価試験(3)	7,256	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
16	国立大学法人東京工業大学	タンタルのアルカリ中電気化学挙動評価試験(3)	7,157	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
19	国立大学法人東京工業大学	TIMSを用いた同位体測定に関する検討	6,240	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
20	学校法人中央大学	懸濁態挙動観測手法の調査確認と懸濁態挙動モデルの水槽実験による検証	5,954	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
21	学校法人日本大学	TMSによるセメントペースト供試体のシロキサン鎖長評価	1,029	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの業務に携わっている者がいるが、本再委託と関連性のない内容(火力発電副産物の処理に関する研究)である。
26	公益財団法人日本分析センター	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約	36,068	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの業務に携わっている者がいるが、本再委託と関連性のない内容(事業所サイト内の放射線管理や周辺環境放射線モニタリング)である。
26	一般財団法人日本地図センター	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約	39,610	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
27 新	国立大学法人金沢大学	福島沿岸域における放射性セシウムの移動挙動の解明を目的とした係留調査試料の分析及び動態研究	4,532	・再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。